

平成十六年法律第百六十六号

特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律

目次

- 第一章 総則（第一条・第二条）
- 第二章 特別障害給付金の支給（第三条―第十四条の二）
- 第三章 不服申立て（第十七条）
- 第四章 雑則（第十八条―第三十六条）

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、国民年金制度の発展過程において生じた特別な事情にかんがみ、障害基礎年金等の支給権を有していない障害者に特別障害給付金を支給することにより、その福祉の増進を図ることを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において「特定障害者」とは、次の各号のいずれかに該当する者であつて、国民年金法（昭和三十四年法律第四十一号）の規定による障害基礎年金その他障害を支給事由とする政令で定める給付を受ける権利を有していないものを用いる。

一 疾病にかかり、又は負傷し、かつ、その疾病又は負傷及びこれらに起因する疾病（以下「傷病」という。）について初めて医師又は歯科医師の診療を受けた日（以下「初診日」といい、昭和六十一年三月三十一日以前にあるものに限る。）において国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第三十四号）第一条の規定による改正前の国民年金法第七条第二項第七号又は第八号に該当し、かつ、同法附則第六条第一項の規定による被保険者でなかつた者であつて、その傷病により現に国民年金法第三十条第二項に規定する障害等級（以下「障害等級」という。）に該当する程度の障害の状態にあるもの（当該傷病による障害と当該傷病の初診日以前に初診日のある傷病による障害とを併合して障害等級に該当する程度の障害の状態にあるものを含む、六十五歳に達する日の前日までにおいて障害等級に該当する程度の障害の状態に該当するに至つたものに限る。次号において同じ。）

二 疾病にかかり、又は負傷し、かつ、当該傷病に係る初診日（昭和六十一年四月一日から

平成三年三月三十一日までの間にあるものに限る。）において国民年金法等の一部を改正する法律（平成元年法律第八十六号）第一条の規定による改正前の国民年金法第七条第一項第一号イに該当し、かつ、同法附則第五条第一項の規定による被保険者でなかつた者であつて、その傷病により現に障害等級に該当する程度の障害の状態にあるもの

第二章 特別障害給付金の支給

（特別障害給付金の支給）

第三条 国は、特定障害者に対し、特別障害給付金を支給する。

2 前項の規定にかかわらず、特別障害給付金は、特定障害者が次の各号のいずれかに該当するとき（第二号に該当する場合にあつては、厚生労働省令で定める場合に限る。）は、支給しない。

- 一 日本国内に住所を有しないとき。
- 二 刑事施設、労働場その他これらに準ずる施設に拘禁されているとき。

（特別障害給付金の額）

第四条 特別障害給付金は、月を単位として支給するものとし、その額は、一月につき、四万円（障害の程度が障害等級の一般に該当する特定障害者にあつては、五万円）とする。

（特別障害給付金の額の自動改定）

第五条 前条に規定する特別障害給付金の額については、総務省において作成する年平均の全国消費者物価指数（以下「物価指数」という。）が平成十六年（この項の規定による特別障害給付金の額の改定の措置が講じられたときは、直近の当該措置が講じられた年の前年）の物価指数を超え、又は下回るに至つた場合においてはその上昇し、又は低下した比率を基準として、その翌年の四月以降の当該特別障害給付金の額を改定する。

2 前項の規定による特別障害給付金の額の改定の措置は、政令で定める。

（認定）

第六条 特定障害者は、特別障害給付金の支給を受けようとするときは、六十五歳に達する日の前日までに、厚生労働大臣に対し、その受給資格及び特別障害給付金の額について認定の請求をしなければならない。

2 前項の認定を受けた者が、特別障害給付金の支給要件に該当しなくなった後再びその要件に該当するに至つた場合において、その該当する

に至つた後の期間に係る特別障害給付金の支給を受けようとするときも、認定の請求の期限に係る部分を除き、同様とする。

3 前二項の規定による認定の請求は、当該請求をする者の住所地の市町村長（特別区の区長を含む。以下同じ。）を経由してしなければならない。

（支給期間及び支払期月）

第七条 特別障害給付金の支給は、特定障害者が前条第一項又は第二項の規定による認定の請求をした日の属する月の翌月から始め、特別障害給付金を支給すべき事由が消滅した日の属する月で終わる。

2 特定障害者が災害その他やむを得ない理由により前条第一項又は第二項の規定による認定の請求をすることができなかった場合において、その理由がやんだ後十五日以内にその請求をしたときは、特別障害給付金の支給は、前項の規定にかかわらず、特定障害者がやむを得ない理由により認定の請求をすることができなくなつた日の属する月の翌月から始める。

3 特別障害給付金は、毎年二月、四月、六月、八月、十月及び十二月の六期に、それぞれの前月までの分を支払う。ただし、前支払期月に支払うべきであつた特別障害給付金又は支給すべき事由が消滅した場合におけるその期の特別障害給付金は、その支払期月でない月であつても、支払うものとする。

（特別障害給付金の額の改定期期）

第八条 特別障害給付金の支給を受けている者に、障害の程度が増進した場合における特別障害給付金の額の改定は、その者がその改定後の額につき認定の請求をした日の属する月の翌月から行う。

2 前条第二項の規定は、前項の改定について準用する。

3 特別障害給付金の支給を受けている者につき、障害の程度が低下した場合における特別障害給付金の額の改定は、その低下した日の属する月の翌月から行う。

（支給の制限）

第九条 特別障害給付金は、特定障害者の前年の所得が、その者の所得税法（昭和四十年法律第三十三号）に規定する同一生計配偶者及び扶養親族（以下「扶養親族等」という。）の有無及び数に応じて、政令で定める額を超えないときは、その年の十月から翌年の九月までは、政令

で定めるところにより、その額の全部又は二分の一に相当する部分を支給しない。

第十条 震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、自己又は所得税法に規定する同一生計配偶者若しくは扶養親族の所有に係る住宅、家財又は政令で定めるその他の財産につき被害金額（保険金、損害賠償金等により補充された金額を除く。）がその価格のおおむね二分の一以上である損害を受けた者（以下「被災者」という。）がある場合においては、その損害を受けた月から翌年の九月までの特別障害給付金については、その損害を受けた年の前年又は前々年における当該被災者の所得に關しては、前条の規定を適用しない。

2 前項の規定により同項に規定する期間に係る特別障害給付金が支給された場合において、当該被災者の当該損害を受けた年の所得が、その者の扶養親族等の有無及び数に應じて、前条の政令で定める額を超えるときは、当該被災者に支給された特別障害給付金で同項に規定する期間に係るものに相当する金額の全部又は二分の一に相当する部分を国に返還しなければならない。

第十一条 第九条及び前条第二項に規定する所得の範囲及びその額の計算方法は、政令で定める。

第十二条 故意に障害又はその直接の原因となつた事故を生じさせた者の当該障害については、これを支給事由とする特別障害給付金は、支給しない。

第十三条 故意の犯罪行為若しくは重大な過失により、又は正当な理由がなくて療養に關する指示に従わないことにより、障害若しくはその原因となつた事故を生じさせ、又は障害の程度を増進させた者の当該障害については、これを支給事由とする特別障害給付金は、その額の全部又は一部を支給しないことができる。

第十四条 特別障害給付金は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、その額の全部又は一部を支給しないことができる。

- 一 特定障害者が、正当な理由がなくて、第二十八條第一項の規定による命令に従わず、又は同項の規定による当該職員との質問に應じなかつたとき。
- 二 特定障害者が、正当な理由がなくて、第二十八條第二項の規定による命令に従わず、又

は、その額の全部又は一部を支給しないことができる。

は同項の規定による当該職員の診断を拒んだとき。

**第十五条** 特別障害給付金の支給を受けている者が、正当な理由がなくて、第二十七条第一項の規定による届出をせず、又は書類その他の物件を提出しないときは、特別障害給付金の支払を一時差し止めることができる。

(支給の調整)

**第十六条** 特別障害給付金は、特定障害者が国民年金法の規定による老齢基礎年金その他政令で定める給付を受けることができるときは、政令で定めるところにより、その額の全部又は一部を支給しない。ただし、当該給付の全額につきその支給が停止されているときは、この限りでない。

(未支払の特別障害給付金)

**第十六条之二** 特定障害者が死亡した場合において、その死亡した者に支払うべき特別障害給付金でまだその者に支払っていないものがあるときは、その者の配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む)、子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹又はこれらの者以外の三親等内の親族であつて、その者の死亡の当時その者と生計を同じくしていたものは、自己の名で、その未支払の特別障害給付金の支払を請求することができる。

2 未支払の特別障害給付金を受けることができる者の順位は、政令で定める。

3 未支払の特別障害給付金を受けることができる同順位者が二人以上あるときは、その一人がした請求は、その全額について全員のためにしたものとみなし、その一人に対してした支払は、全員に対してしたものとみなす。

**第三章** 不服申立て

**第十七条** 厚生労働大臣のした特別障害給付金の支給に関する処分は、国民年金法に基づく処分とみなして、同法第一百条及び第一百一条の二の規定並びに社会保険審査官及び社会保険審査会法(昭和二十八年法律第二百六号)の規定を適用する。

**第四章** 雑則

(国民年金保険料の免除に関する特例)  
**第十八条** 特別障害給付金の支給を受けている者であつて国民年金の被保険者であるものに係る国民年金法第九十条及び第九十条の二の規定の適用に関し必要な事項については、同法の規定にかかわらず、政令で特別の定めをすることができる。

(費用の負担)  
**第十九条** 特別障害給付金の支給に要する費用は、その全額を国庫が負担する。

2 国庫は、毎年度、予算の範囲内で、特別障害給付金に関する事務の執行に要する費用を負担する。

(事務費の交付)

**第二十条** 国は、政令で定めるところにより、市町村(特別区を含む。以下同じ。)に対し、市町村長がこの法律又はこの法律に基づく政令の規定によつて行う事務の処理に必要な費用を交付する。

(時効)

**第二十一条** 特別障害給付金の支給を受ける権利は、これを行使することができる時から五年を経過したときは、時効によつて消滅する。

(不正利得の徴収)

**第二十二条** 偽りその他不正の手段により特別障害給付金の支給を受けた者があるときは、厚生労働大臣は、国税徴収の例により、その者から、その支給を受けた額に相当する金額の全部又は一部を徴収することができる。

2 国民年金法第九十六条第一項から第五項まで、第九十七条及び第九十八条の規定は、前項の規定による徴収金の徴収について準用する。この場合において、同法第九十七条第一項中「年十四・六パーセント(当該督促が保険料に係るものであるときは、当該納期限の翌日から三月を経過する日までの期間については、年七・三パーセント)」とあるのは、「年十四・六パーセント」と読み替えるものとする。

(受給権の保護)  
**第二十三条** 特別障害給付金の支給を受ける権利は、譲り渡し、担保に供し、又は差し押さえることができない。

(公課の禁止)  
**第二十四条** 租税その他の公課は、特別障害給付金として支給を受けた金額を標準として、課することができない。

(期間の計算)

**第二十五条** この法律又はこの法律に基づく命令に規定する期間の計算については、民法(明治二十九年法律第八十九号)の期間に関する規定を準用する。

(戸籍事項の無料証明)

**第二十六条** 市町村長(地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一

項の指定都市においては、区長又は総合区長とする。)は、厚生労働大臣又は特定障害者に対して、当該市町村の条例で定めるところにより、特定障害者の戸籍に関し、無料で証明を行うことができる。

(届出)

**第二十七条** 特別障害給付金の支給を受けている者は、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に対し、厚生労働省令で定める事項を届け出、かつ、厚生労働省令で定める書類その他の物件を提出しなければならない。

2 特別障害給付金の支給を受けている者が死亡したときは、戸籍法(昭和二十二年法律第二百二十四号)の規定による死亡の届出義務者は、厚生労働省令で定めるところにより、その旨を厚生労働大臣に届け出なければならない。

3 前二項の規定による届出又は提出は、当該届出又は提出をする者の住所地の市町村長を経由して行わなければならない。

(調査)

**第二十八条** 厚生労働大臣は、必要があると認めるときは、特定障害者に対して、受給資格の有無及び特別障害給付金の額の決定のために必要な事項に関する書類その他の物件を提出すべきことを命じ、又は当該職員をしてこれらの事項に関し特定障害者その他の関係者に質問させることができる。

2 厚生労働大臣は、必要があると認めるときは、特定障害者に対して、その指定する医師若しくは歯科医師の診断を受けるべきことを命じ、又は当該職員をして特定障害者の障害の状態を診断させることができる。

3 前二項の規定によつて質問又は診断を行う当該職員は、その身分を示す証明書を携帯し、かつ、関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

(資料の提供等)

**第二十九条** 厚生労働大臣は、特別障害給付金の支給に関する処分に関し必要があると認めるときは、特定障害者の資産若しくは収入の状況又は特定障害者に対する厚生年金保険法(昭和二十九年法律第十五号)による年金たる保険給付(政府が支給するものを除く。)の支給状況若しくは第十六条の政令で定める給付の支給状況につき、官公署、国民年金法第三条第二項に規定する共済組合等若しくは第十六条の政令で定める給付に係る制度の管掌機関に対し必要な

書類の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社その他の機関若しくは特定障害者の雇用主その他の関係者に報告を求めることができる。

(特別障害給付金の支払の調整)

**第三十条** 特別障害給付金を支給すべきでないにもかかわらず、特別障害給付金の支給として支払が行われたときは、その支払われた特別障害給付金は、その後支払うべき特別障害給付金の内払とみなすことができる。第十條第二項の規定により既に支給を受けた特別障害給付金に相当する金額の全部又はその二に相当する部分を返還すべき場合におけるその返還すべき金額及び特別障害給付金の額を減額して改定すべき事由が生じたにもかかわらず、その事由が生じた日の属する月の翌月以降の分として減額しない額の特別障害給付金が支払われた場合における当該特別障害給付金の当該減額すべきであった部分についても、同様とする。

(市町村長が行う事務)

**第三十一条** 特別障害給付金の支給に関する事務の一部は、政令で定めるところにより、市町村長が行うこととすることができる。

(事務の区分)

**第三十二条** 第六条第三項及び第二十七条第三項の規定により市町村が処理することとされている事務は、地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

(機構への厚生労働大臣の権限に係る事務の委任)  
**第三十二条之二** 次に掲げる厚生労働大臣の権限に係る事務(第三十一条の規定により市町村長が行うこととされたものを除く。)は、日本年金機構(以下「機構」という。)に行わせるものとする。ただし、第五号、第七号及び第八号に掲げる権限は、厚生労働大臣が自ら行うことを妨げない。

一 第六条第一項及び第二項並びに第七条第二項(第八条第二項において準用する場合を含む。)の規定による請求の受理

二 第二十二條第一項の規定により国税徴収の例によるものとされる徴収に係る権限(国税通則法(昭和三十七年法律第六十六号)第三十六条第一項の規定の例による納入の告知、同法第四十二條において準用する民法第四百二十三條第一項の規定の例による納付義務者に属する権利の行使、国税通則法第四十六條

の規定の例による納付の猶予その他の厚生労働省令で定める権限並びに次号に掲げる質問、検査及び提示又は提出の要求、物件の留置き並びに搜索を除く。）

三 第二十二條第一項の規定によりその例によるものとされる国税徴収法（昭和三十四年法律第四十七号）第四十一条の規定による質問、検査及び提示又は提出の要求、同法第四十一条の二の規定による物件の留置き並びに同法第四十二条の規定による搜索

四 第二十二條第二項において準用する国民年金法第九十六条第四項の規定による国税滞納処分の場合に於ける同項の規定による市町村に対する処分の請求

五 第二十六條の規定による戸籍事項に関する証明書の受領

六 第二十七條第一項及び第二項の規定による届出の受理並びに同条第一項の規定による書類その他の物件の受領

七 第二十八條第一項の規定による命令及び質問並びに同条第二項の規定による命令及び診断

八 第二十九條の規定による書類の閲覧及び資料の提供の求め並びに報告の求め（第五号に掲げる証明書の受領を除く。）

九 前各号に掲げるもののほか、厚生労働省令で定める権限

二 機構は、前項第三号に掲げる権限及び同項第四号に掲げる国税滞納処分の例による処分（以下「滞納処分等」という。）その他同項各号に掲げる権限のうち厚生労働省令で定める権限に係る事務を効果的に行うため必要があると認めるときは、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に当該権限の行使に必要な情報を提供するとともに、厚生労働大臣自らその権限を行うよう求めることができる。

三 厚生労働大臣は、前項の規定による求めがあった場合において必要があると認めるとき、又は機構が天災その他の事由により第一項各号に掲げる権限に係る事務の全部若しくは一部を行うことが困難若しくは不適當となつたと認めるときは、同項各号に掲げる権限の全部又は一部を自ら行うものとする。

四 国民年金法第九條の四第四項から第七項までの規定は、機構による第一項各号に掲げる権限に係る事務の実施又は厚生労働大臣による同項各号に掲げる権限の行使について準用する。

（機構が行う滞納処分等に係る認可等）  
第三十二條の三 機構は、滞納処分等を行う場合には、あらかじめ、厚生労働大臣の認可を受けるとともに、次条第一項に規定する滞納処分等実施規程に従い、徴収職員に行わせなければならない。

二 国民年金法第九條の六第二項及び第三項の規定は、前項の規定による機構が行う滞納処分等について準用する。

（滞納処分等実施規程の認可等）  
第三十二條の四 機構は、滞納処分等の実施に関する規程（次項において「滞納処分等実施規程」という。）を定め、厚生労働大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

二 国民年金法第九條の七第二項及び第三項の規定は、滞納処分等実施規程の認可及び変更について準用する。

（機構が行う命令等に係る認可等）  
第三十二條の五 機構は、第三十二條の二第一項第七号に掲げる権限に係る事務を行う場合には、あらかじめ、厚生労働大臣の認可を受けなければならない。

二 機構が第三十二條の二第一項第七号に掲げる権限に係る事務を行う場合における第十四條及び第二十八條の規定の適用については、これらの規定中「当該職員」とあるのは、「機構の職員」とする。

（地方厚生局長等への権限の委任）  
第三十二條の六 この法律に規定する厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、地方厚生局長に委任することができる。

二 前項の規定により地方厚生局長に委任された権限は、厚生労働省令で定めるところにより、地方厚生支局長に委任することができる。

（機構への事務の委託）  
第三十二條の七 厚生労働大臣は、機構に、次に掲げる事務（第三十一條の規定により市町村長が行うこととされたものを除く。）を行わせるものとする。

一 第三條、第九條、第十二條から第十四條まで及び第十六條の規定による特別障害給付金の支給に係る事務（当該特別障害給付金の支給の認定を除く。）

二 第六條第一項及び第二項の規定による認定に係る事務（第三十二條の二第一項第一号に掲げる請求の受理及び当該認定を除く。）

三 第十五條の規定による特別障害給付金の支払の一時差止めに係る事務（当該支払の一時差止めに係る決定を除く。）

四 第十六條の二第一項の規定による請求の内容の確認に係る事務

五 第二十二條第一項の規定による不正利得の徴収に係る事務（第三十二條の二第一項第二号から第四号までに掲げる権限を行使する事務及び次条第一項の規定により機構が行う収納、第二十二條第二項において準用する国民年金法第九十六条第一項の規定による督促その他の厚生労働省令で定める権限を行使する事務並びに次号及び第八号に掲げる事務を除く。）

六 第二十二條第二項において準用する国民年金法第九十六条第一項及び第二項の規定による督促に係る事務（当該督促及び督促状を発すること（督促状の発送に係る事務を除く。）を除く。）

七 第二十二條第二項において準用する国民年金法第九十七条第一項及び第四項の規定による延滞金の徴収に係る事務（第三十二條の二第一項第二号から第四号までに掲げる権限を行使する事務及び次条第一項の規定により機構が行う収納、第二十二條第二項において準用する国民年金法第九十六条第一項の規定による督促その他の厚生労働省令で定める権限を行使する事務並びに前号及び次号に掲げる事務を除く。）

八 第三十二條の二第一項第二号に規定する厚生労働省令で定める権限に係る事務（当該権限を行使する事務を除く。）

九 介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第二十三条その他の厚生労働省令で定める法律の規定による求めに応じたこの法律の実施に関し厚生労働大臣が保有する情報の提供に係る事務（当該情報の提供及び厚生労働省令で定める事務を除く。）

十 前各号に掲げるもののほか、厚生労働省令で定める事務

二 国民年金法第九條の十第二項及び第三項の規定は、前項の事務について準用する。

（機構が行う収納）  
第三十二條の八 厚生労働大臣は、会計法（昭和二十二年法律第三十五号）第七條第一項の規定にかかわらず、政令で定める場合におけるこの法律の規定による徴収金の収納を、政令で定め

るところにより、機構に行わせることができる。

二 国民年金法第九條の十一第二項から第六項までの規定は、前項の規定による機構が行う収納について準用する。この場合において、必要な技術的代替えは、政令で定める。

（情報の提供等）  
第三十二條の九 機構は、厚生労働大臣に対し、厚生労働省令で定めるところにより、特定障害者の障害の状態その他厚生労働大臣の権限の行使に必要と必要な情報の提供を行うものとする。

二 厚生労働大臣及び機構は、この法律に基づく特別障害給付金の支給に関する事業が、適正かつ円滑に行われるよう、必要な情報交換を行うことその他相互の密接な連携の確保に努めるものとする。

（命令への委任）  
第三十三條 この法律に定めるもののほか、この法律の実施に関し必要な事項は、命令で定める。

（経過措置）  
第三十四條 この法律の規定に基づき命令を制定し、又は改廃する場合においては、その命令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要とされる範囲内において、所要の経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）を定めることができる。

（罰則）  
第三十五條 偽りその他不正の手段により特別障害給付金を受けた者は、三年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。ただし、刑法（明治四十年法律第四十五号）に正条があるときは、刑法による。

第三十六條 第二十七條第二項の規定に違反して届出をしなかつた戸籍法の規定による死亡の届出義務者は、十万円以下の過料に処する。

附 則 抄  
（施行期日）  
第一條 この法律は、平成十七年四月一日から施行する。

（検討）  
第二條 日本国籍を有していなかつたため障害基礎年金の受給権を有していない障害者その他の障害を支給事由とする年金たる給付を受けられない特定障害者以外の障害者に対する福祉的措置については、国民年金制度の発展過程におい

るものとする。

て生じた特別な事情を踏まえ、障害者の福祉に  
関する施策との整合性等に十分留意しつつ、今  
後検討が加えられ、必要があると認められると  
きは、その結果に基づいて所要の措置が講ぜら  
れるものとする。

(財源の確保)

第三条 国は、この法律に基づく特別障害給付金  
の支給に要する費用を賄うための安定した財源  
の確保に努めるものとする。

(不正利得の徴収の特例)

第三条の二 第二十二條第二項において読み替え  
て準用する国民年金法第九十七條第一項の規定  
の適用については、当分の間、同項の規定にか  
かわらず、各年の延滞税特例基準割合(租税特  
別措置法(昭和三十三年法律第二十六号)第九  
十四條第一項に規定する延滞税特例基準割合を  
いう。)が年七・三パーセントの割合に満たな  
い場合には、その年中においては、第二十二條  
第二項において読み替えて準用する国民年金法  
第九十七條第一項中「年十四・六パーセントの  
割合」とあるのは、「租税特別措置法(昭和三十  
三年法律第二十六号)第九十四條第一項に規  
定する延滞税特例基準割合に年七・三パーセン  
トの割合を加算した割合」とする。

(経過措置)

第四条 この法律の施行の日(以下「施行日」と  
いう。)において六十五歳以上の特定障害者は、  
施行日から五年以内の限り、第六條第一項の規  
定にかかわらず、同項の規定による認定の請求  
をすることができる。

第五条 前条に規定するもののほか、この法律の  
施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附 則 (平成一七年五月二五日法律第五  
〇号) 抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年  
を超えない範囲内において政令で定める日から  
施行する。

附 則 (平成一七年一〇月二二日法律第  
一〇二号) 抄

第一条 この法律は、郵政民営化法の施行の日か  
ら施行する。

(罰則に関する経過措置)

第一百七七條 この法律の施行前にした行為、この  
附則の規定によりなお従前の例によることとさ  
れる場合におけるこの法律の施行後にした行

為、この法律の施行後附則第九條第一項の規定  
によりなおその効力を有するものとされる旧郵  
便為替法第三十八條の八(第二号及び第三号に  
係る部分に限る。)の規定の失効前にした行為、  
この法律の施行後附則第十三條第一項の規定に  
よりなおその効力を有するものとされる旧郵便  
振替法第七十條(第二号及び第三号に係る部分  
に限る。)の規定の失効前にした行為、この法  
律の施行後附則第二十七條第一項の規定により  
なおその効力を有するものとされる旧郵便振替  
預り金寄附委託法第八條(第二号に係る部分に  
限る。)の規定の失効前にした行為、この法律  
の施行後附則第三十九條第二項の規定によりな  
おその効力を有するものとされる旧公社法第七  
十條(第二号に係る部分に限る。)の規定の失  
効前にした行為、この法律の施行後附則第四十  
二條第一項の規定によりなおその効力を有する  
ものとされる旧公社法第七十一條及び第七十二  
條(第十五号に係る部分に限る。)の規定の失  
効前にした行為並びに附則第二條第二項の規定  
の適用がある場合における郵政民営化法第四  
十條に規定する郵便貯金銀行に係る特定日前に  
した行為に対する罰則の適用については、なお従  
前の例による。

附 則 (平成一九年七月六日法律第一〇  
九号) 抄

第一条 この法律は、平成二十二年四月一日まで  
の間において政令で定める日から施行する。た  
だし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定  
める日から施行する。

一 附則第三條から第六條まで、第八條、第九  
條、第十二條第三項及び第四項、第二十九條  
並びに第三十六條の規定、附則第六十三條中  
健康保険法等の一部を改正する法律(平成十  
八年法律第八十三号)附則第十八條第一項の  
改正規定、附則第六十四條中特別会計に関す  
る法律(平成十九年法律第二十三号)附則第  
二十三條第一項、第六十七條第一項及び第九  
十一條の改正規定並びに附則第六十六條及  
び第七十五條の規定 公布の日

(処分、申請等に関する経過措置)

第七十三條 この法律(附則第一條各号に掲げる  
規定については、当該各規定。以下同じ。)の  
施行前に法令の規定により社会保険庁長官、地  
方社会保険事務局長又は社会保険事務所長(以  
下「社会保険庁長官等」という。)がした裁定、

承認、指定、認可その他の処分又は通知その他  
の行為は、法令に別段の定めがあるもののほ  
か、この法律の施行後は、この法律の施行後の  
法令の相当規定に基づいて、厚生労働大臣、地  
方厚生局長若しくは地方厚生支局長又は機構  
(以下「厚生労働大臣等」という。)がした裁  
定、承認、指定、認可その他の処分又は通知そ  
の他の行為とみなす。

2 この法律の施行の際現に法令の規定により社  
会保険庁長官等に対してされている申請、届出  
その他の行為は、法令に別段の定めがあるもの  
のほか、この法律の施行後は、この法律の施行  
後の法令の相当規定に基づいて、厚生労働大臣  
等に対してされた申請、届出その他の行為とみ  
なす。

3 この法律の施行前に法令の規定により社会保  
険庁長官等に対し報告、届出、提出その他の手  
続をしなければならないとされている事項で、  
施行日前にその手続がされていないものにつ  
いては、法令に別段の定めがあるもののほか、こ  
の法律の施行後は、これを、この法律の施行後  
の法令の相当規定により厚生労働大臣等に対  
して、報告、届出、提出その他の手続をしなけ  
ばならないとされた事項についてその手続がさ  
れていないものとみなして、この法律の施行後  
の法令の規定を適用する。

4 なお従前の例によることとする法令の規定に  
より、社会保険庁長官等がすべき裁定、承認、  
指定、認可その他の処分若しくは通知その他  
の行為又は社会保険庁長官等に対してすべき申  
請、届出その他の行為については、法令に別段  
の定めがあるもののほか、この法律の施行後  
は、この法律の施行後の法令の規定に基づく権  
限又は権限に係る事務の区分に応じ、それぞ  
れ、厚生労働大臣等がすべきものとし、又は厚  
生労働大臣等に対してすべきものとする。

(罰則に関する経過措置)

第七十四條 この法律の施行前にした行為及びこ  
の附則の規定によりなお従前の例によることと  
される場合におけるこの法律の施行後にした行  
為に対する罰則の適用については、なお従前の  
例による。

(政令への委任)

第七十五條 この附則に定めるもののほか、この  
法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で  
定める。

附 則 (平成一九年七月六日法律第一  
一号) 抄

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附 則 (平成二二年五月一日法律第三六  
号) 抄

第一条 この法律は、平成二十二年一月一日から  
施行する。

(調整規定)

第八條 この法律及び日本年金機構法又は雇用保  
険法等の一部を改正する法律(平成十九年法律  
第三十号)に同一の法律の規定についての改正  
規定がある場合において、当該改正規定が同一  
の日に施行されるときは、当該法律の規定は、  
日本年金機構法又は雇用保険法等の一部を改正  
する法律によつて改正されるものとする。

附 則 (平成二二年三月三一日法律第一  
九号) 抄

第一条 この法律は、平成二十二年四月一日から  
施行する。

附 則 (平成二三年八月三〇日法律第一  
〇七号) 抄

第一条 この法律は、平成二十三年十月一日から  
施行する。

附 則 (平成二四年三月三一日法律第二  
四号) 抄

第一条 この法律は、平成二十四年四月一日から  
施行する。

附 則 (平成二四年八月二二日法律第六  
三号) 抄

第一条 この法律は、平成二十七年十月一日から  
施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、  
それぞれ当該各号に定める日から施行する。

一 次条並びに附則第三條、第二十八條、第百  
五十九條及び第六十條の規定 公布の日  
(その他の経過措置の政令への委任)

附 則 (平成二六年五月三〇日法律第四  
二号) 抄

第一条 この法律は、平成二十六年五月三〇日  
から施行する。



関する法律第九条及び第十条第一項の改正規定並びに第十三条中年金生活者支援給付金の支給に関する法律第二十条第一項、第十三条、第十五条第一項及び第二十条第一項の改正規定 令和三年八月一日

(検討)

**第二条** 政府は、この法律の施行後速やかに、この法律による改正後のそれぞれの法律の施行の状況等を勘案し、公的年金制度を長期的に持続可能な制度とする取組を更に進め、社会経済情勢の変化に対応した保障機能を一層強化し、並びに世代間及び世代内の公平性を確保する観点から、公的年金制度及びこれに関連する制度について、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律（平成二十五年法律第百十二号）第六条第二項各号に掲げる事項及び公的年金制度の所得再分配機能の強化その他必要な事項（次項及び第四項に定める事項を除く。）について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

(罰則に関する経過措置)

**第四十一条** この法律の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

**第九十七条** この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附 則 (令和四年六月一七日法律第六八号) 抄

(施行期日)

1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第五百九条の規定 公布の日

附 則 (令和五年三月三十一日法律第三号) 抄

(施行期日)

**第一条** この法律は、令和五年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 及び二 略

三 次に掲げる規定 令和六年一月一日

イ及びロ 略

ハ 第九条の規定並びに附則第二十四条、第六十六条から第六十九条まで及び第七十一条から第七十四条までの規定

(罰則に関する経過措置)

**第七十八条** この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

**第七十九条** この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。